

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

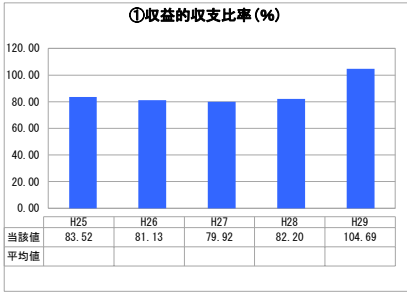
福岡県 筑前町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Cc2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 90.04  | 90.00  | 3,780                          |

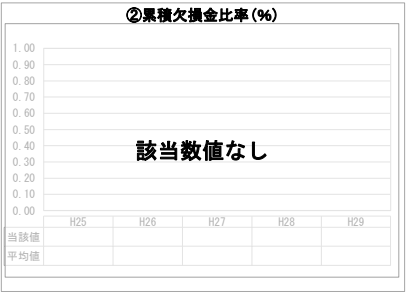
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 29,685     | 67.10                    | 442.40                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 26,650     | 7.75                     | 3,438.71                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 平成29年度全国平均  |

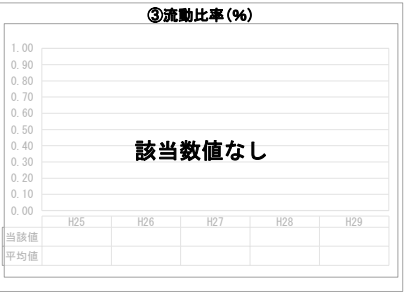
## 1. 経営の健全性・効率性



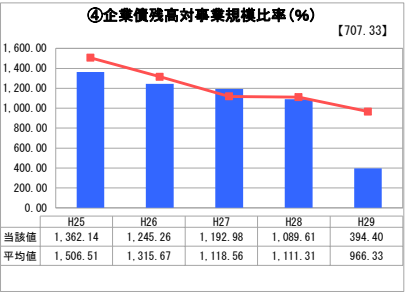
「単年度の収支」



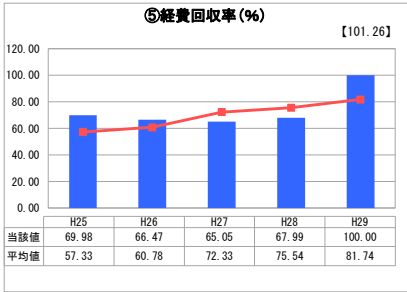
「累積欠損」



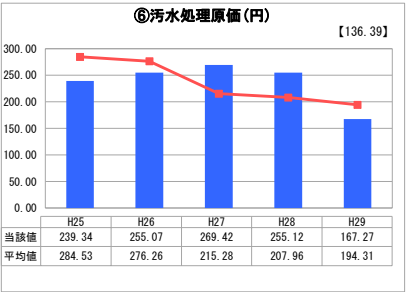
「支払能力」



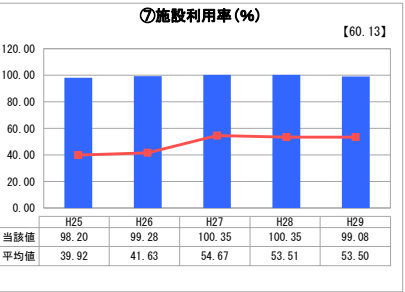
「債務残高」



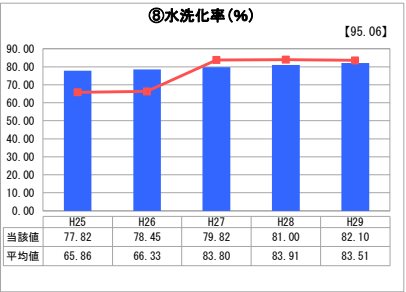
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

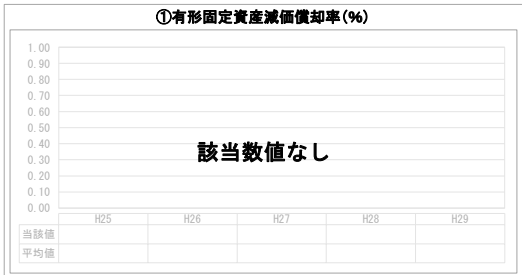


「施設の効率性」

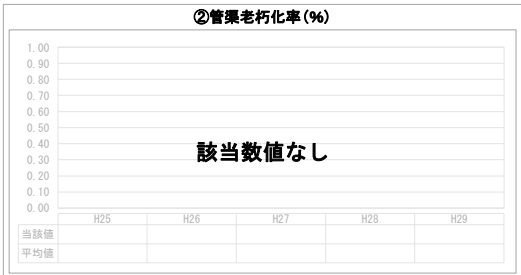


「使用料対象の捕捉」

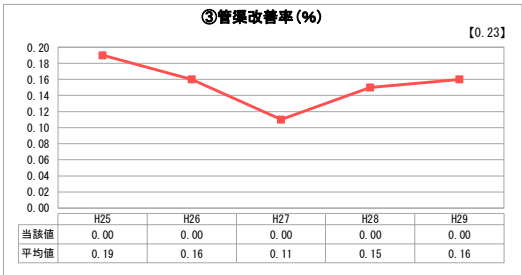
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

水洗化人口の増加に伴い、料金収入は増加傾向にある。処理場等施設の維持管理については、緊急性及び重要度を精査し、優先順位を設定した上で、段階的に補修することで、一定の支出抑制を図った結果、収益的収支比率及び経費回収率は増に転じたと考えられる。

加えて、汚水処理原価も類似団体と比較して低い水準となっている。既に面整備は概成し、維持管理補修等施設管理が主体となってきている。計画的に補修更新工事を行い、支出の平準化を図ることで安価に抑制でき、事業経営も改善の方向に向かうと考える。しかしながら、安定した財源確保のために、区域内未接続者に対し、広報等による接続促進の取り組みを継続し、料金収入を確保しなければならないと考える。

### 2. 老朽化の状況について

本町の公共下水道事業供用開始は平成12年であり、法定耐用年数を経過した管渠はないが、定期的な巡視点検・調査結果によると、硫化水素に起因する管路内面の腐食が進行している箇所も見られる。更には、浄化センター機器類も老朽化に伴う不具合が発生しており、今後はストックマネジメント計画に基づき改築計画を立て、緊急性等を考慮した上で段階的に補修していくことが課題である。又、既設マンホール蓋等については、法定耐用年数を経過したものが有り、今後、県と協議しながら交付金事業で対応したいと考える。

## 全体総括

現在、本町における水洗化人口は増加傾向にあるが、「2015筑前町人口ビジョンの長期的展望」によると、平成17年（2005年）をピークに筑前町総人口は減少に転じる予測がなされていると同時に、社人研による調査結果は更に厳しい状況となっている。老朽化が進行する下水道施設の改築更新工事が今後の下水道事業経営を圧迫することは十分に予想される中、その財源確保が課題と言えるが、現時点でも適正な使用料徴収を以てなお不足する経費については、一般会計からの繰入金に依存している状況である。下水道事業経営の基本原則、独立採算の考えの下、支出の抑制を図り、安定した収入を目指す取り組みを継続しながら、下水道サービスの提供に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。